

## 第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会 議事録

2016年11月7日 東京

2016年11月7日、東京において、第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会（以下「本協議会」という。）が、日本カザフスタン経済委員会及びカザフスタン日本経済委員会の第15回合同会議を兼ねて、開催された。

本協議会の議長は、片瀬裕文・日本国経済産業省経済産業審議官とハイロフ・エルラン・カルタエヴィチ・カザフスタン共和国投資・発展省次官とが務めた。また、副議長を太田道彦・日本カザフスタン経済委員会会長とエシムベコフ・サブル・カザフスタン日本経済委員会会長が務めた。

また本協議会には、両国の政府及び経済界から多くの参加者（別添1）を得た。

本協議会では、プログラム（別添2）に従い、以下のとおり協議し、別添3に示す一連の文書に署名した。

### 1. 日本・カザフスタン経済関係発展のための優先課題

#### —新分野開拓への具体的アプローチ

双方は、2015年10月の安倍晋三 日本国内閣総理大臣のカザフスタン訪問、またこれに続く2016年11月のN. A. ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領の訪日により、両国経済関係発展のための信頼醸成と環境整備が進んだことを歓迎した。

一方、双方は、これまで順調な発展を続けてきた両国経済関係が、資源価格の下落を含む国際経済環境の変化により減速しつつあるとの認識で一致し、今後、両国関係が新たな発展段階に至るためには、これまでなされてきた一連の取組みを評価しつつ、互恵的かつ戦略的経済パートナーシップ構築のための優先課題に関する理解を共有し、新たな貿易・投資分野開拓のための具体的アプローチをともに創設することが重要であるとの認識を共有した。

国際市場は不安定で、エネルギー資源価格が下落し、両国間の貿易が縮小する中、双方は、両国関係が新たな発展段階に至るためには、両国経済の優位性により効果的な活用にかかる共同の取組みならびに新たな貿易・投資分野開拓のための具体的アプローチを形成することの重要性を指摘した。

この文脈で双方は、カザフスタンにおいて国の発展に向けて実施されている種々のプロジェクトへの日本国の技術及び経験の効率的な適用及び活用が、両国経済関係が新たな発展段階に至るための基盤であるとの認識で一致した。

### **投資分野における協力**

双方は、2015年10月25日に日・カザフスタン投資協定が発効したことを歓迎し、投資環境の一層の改善への期待を表明した。

日本側は、カザフスタン政府による2014年7月15日～2015年7月15日までの日本国民を対象としたビザ免除措置が、2017年12月31日まで延長されたことを、両国間の貿易・投資発展に寄与するものとして高く評価するとともに、カザフスタンにおける経済分野でのプロジェクト実施のために日本企業が雇用する高度な能力を有する管理者・技術者等の就労に関する制度のさらなる改善や柔軟な適用の必要性について強い関心を示した。

カザフスタン側は、カザフスタンにおける投資の可能性および両国による協力の可能性がある重点分野・プロジェクトに関する情報を日本側に提供した。日本側は、カザフスタン側による日本企業への上記情報の周知活動に協力する意向を示した。

カザフスタン側は、カザフスタンのテクノパークおよび経済特区に日本企業を誘致することに関心を示した。

双方は、日本貿易振興機構（JETRO）、KAZNEXINVESTが昨年10月に締結した協力覚書に基づき、貿易・投資関係拡大のための情報交換を活発化させること、及びKAZNEXINVESTの協力を得てJETROのカザフスタンでの活動を強化することを確認した。

### **協議会における民間レベルでの協力枠組み**

双方は、これまで両国経済関係発展のため民間レベルでの協力枠組みとして、日本カザフスタン経済委員会ならびにカザフスタン日本経済委員会が果たしてきた役割を高く評価するとともに、日本側は、第5回協議会においてカザフスタン側が示した、カザフスタン日本経済合同会議の改組のもとに新たに「カザフスタン・日本ビジネスカウンシル」（以下、ビジネスカウンシル）を設立するとの提案の進展に、強い関心を示した。

双方は、カザフスタン側にビジネスカウンシル、あるいはこれに相当する協議会における民間レベルでの協力枠組みが確立されることの重要性において一致し、日本側は、ビジネスカウンシル内に、日本側におけるロシアNIS貿易会と同様の役割と機能を要する常設の事務局が形成されることへの期待を示した。

カザフスタン側は、カザフスタン対外商工会議所より、同会議所がカザフスタン側事務局の役割を担うことを報告した。

## 2. 日本・カザフスタン経済関係発展における新分野

双方は、水・環境技術、医療、農林水産業等、両国経済関係において相互協力を発展させ、緊密なパートナー関係を構築する可能性のある多くの有望新分野があるとの見解を共有した。

カザフスタン側は、有望新分野に対する技術移転に関する協力を含む、日本の研究機関や企業との協力発展の可能性に関する関心を示した。

双方は、有望新分野における具体的投資プロジェクト形成の重要性で一致した。

### グリーンファイナンス

株式会社「国際金融センター『アスタナ』総局」は、日本の研修プログラムによるカザフスタンの専門家の「グリーンファイナンス」分野研修ならびにグリーンファイナンス、自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）、東京都や埼玉県等の排出量取引制度等の温室効果ガス排出量取引制度の導入に関する日本側との知見交流に関心を示した。

カザフスタン側は、株式会社「国民福祉基金『サムルク・カズィナ』」グループ企業の資産民営化プログラムに関する情報を提供した。

## 3. 未来のエネルギー～EXP02017と観光における協力

双方は、アスタナ国際博覧会EXP02017について、ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領の訪日中に参加契約の調印がなされることを歓迎した。

双方は、未来のエネルギーに関わる協力関係発展において、EXP02017が重要な契機となるとの認識を共有した。

カザフスタン側は、アスタナ国際博覧会EXP02017に向けた準備のため、カザフスタンと日本の旅行会社によるB to B面談の実施について提案した。

カザフスタン側は、日本の海外旅行の可能性に関する詳細な情報（渡航者数、行先、目的、旅費、旅行者の特徴など）に関心を示した。

#### 4. 原子力分野における協力

双方は、原子力エネルギーの平和利用分野における協力を継続していく意向を表明した。

双方は、医療および産業用の放射線アイソトープ生産と、中性子照射の利用に関する協力の覚書が調印されたことを歓迎した。

#### 5. 交通・都市インフラ分野における協力

双方は、両国経済関係が新たな発展段階に至るために、交通・都市インフラ分野における協力が重要であるとの認識を共有し、2015年10月に日本国国土交通省とカザフスタン共和国投資・発展省が「カザフスタンの交通分野における投資・イノベーションプロジェクト開発に関する協力覚書」を結んだことを歓迎した。

また、同年11月に「日・カザフスタン官民クオリティインフラ会議」を開催し、我が国が提唱する「質の高いインフラ」や日本企業が有するインフラ関連技術等の紹介や日本企業とカザフスタン企業のビジネスマッチングを行い、会議を通して、引き続きインフラ分野における関係強化を促進したことを共有した。

双方は、カザフスタンの領域におけるインフラ整備、及び物流・ロジスティクス分野における協力を推進し、日本の高度な技術を活用したイノベーション及び投資プロジェクトを発展させることの重要性において一致した。

カザフスタン側は、日本の物流事業の知見の研究等、交通物流分野における協力の可能性について検討すべきであるとの意見を表明した。

また、カザフスタン側は、日本が交通分野の情報通信技術導入先進国の一つであることを考慮し、2015年10月に署名された「日本国国土交通省とカザフスタン共和国投資・発展省の間の交通分野に関する協力覚書」に基づくカザフスタンの高度交通システム創設共同プロジェクトの実施における協力を強化することを提案した。

双方は、交通分野における互恵的協力の拡大に対する関心を共有した。

カザフスタン側は、太平洋へのアクセスがある連雲港経由での対外交通網の形成について報告するとともに、東アジア・東南アジア諸国から欧州・トルコ・南コーカサス・ペルシャ湾岸諸国向けおよびその逆方向の日本の貨物輸送の連雲港とカザフスタンを經由するルートへの変更にかかる日本側の建設的アプローチに対する期待を表明した。現在、カザフスタン側は、日本のCIS・EU・南コ

一カサス諸国向け輸出貨物を福岡市の国家戦略特区に集結させるためのハブ創設の可能性について検討している。

カザフスタン側は、近代的で効率的な交通物流システムおよびトランジット輸送のポテンシャルの開発に対する関心に基づき、カザフスタンの鉄道分野近代化における日本の貨物コンテナ化および高度交通システム創設の技術や知見の活用等、交通物流分野における協力を拡大することに関心を示した。

## 6. カザフスタン地方開発と中小企業分野における協力

双方は、両国経済関係が新たな発展段階に至るためには、ビジネス分野の開拓や新規事業参入者の育成あるいは誘致等、経済・投資関係における裾野拡大のための不断の取組みが必要であるとの認識を共有した。

双方は、経済・投資関係裾野拡大に向け、更なる投資環境の整備・改善、カザフスタン経済への日本の中小企業誘致、カザフスタンにおける中小企業の育成あるいはカザフスタンの地方開発における日本の協力の重要性について一致した。

## 7. 地質・地下資源利用分野における協力

双方は、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と株式会社カザフスタンの国営探鉱会社「カズジオロジー」によるカラガンダ州クィズィムシェク鉱区の鉱物資源の有望性の判断を目的とした共同予備調査の実施につき、満足の意を表明した。

カザフスタン側は、地質利用分野プロジェクトの共同実施にかかる日本の投資家との協力強化に関心があり、一連の有望な固体鉱物資源鉱区についてオファーする用意があることを表明した。

カザフスタン側は、有限責任会社「合併企業SARECO」のレアアース濃縮物生産プロジェクトに、戦略的パートナーとして日本の技術をもつ大企業が参加することを歓迎する。

## 8. 第7回協議会の開催について

双方は、両国の官民が参加する本協議会の重要性に鑑み、第16回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねた第7回協議会を、双方が受入れ可能な時期にカザ

フスタンにおいて開催する方針で一致し、具体的な開催日程は外交ルートで協議することとした。

本議事録は、日本語、ロシア語の二か国語によって、2016年11月7日、東京において署名された。

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
日本側議長  
経済産業省経済産業審議官

片瀬 裕文

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
カザフスタン側議長  
投資・発展省次官

ハイロフ・エルラン

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
日本側副議長  
日本カザフスタン経済委員会会長

太田 道彦

---

日本カザフスタン経済官民合同協議会  
カザフスタン側副議長  
カザフスタン日本経済委員会会長

エシムベコフ・サブル